

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-1-1		事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業			
担当	子ども未来局子ども育成部子ども企画課 青山 211-2982						
全体計画							
事業内容	企業におけるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の重要性の普及啓発とその取組促進を目的として、ワーク・ライフ・バランスに配慮する職場環境づくりに取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証する制度を創設し、併せて認証企業に対する支援(アドバイザーの派遣や助成金支給等)を実施する。			<年度別の事業内容>			
				<p>平成19年度</p> <p>ワーク・ライフ・バランスに関する企業実態・意識調査 認証制度及び支援の在り方の検討会議 ワーク・ライフ・バランスに関するシンポジウム 若者から若者に向けたワーク・ライフ・バランスの広報啓発事業</p> <p>平成20年度</p> <p>認証制度パンフレット作成、配布 認証企業広報のための独自ホームページ作成、維持管理 認証制度説明会及び創設記念シンポジウム 認証制度に基づく企業への支援</p> <p>平成21年度以降</p> <p>認証企業広報のための独自ホームページ維持管理 認証制度に基づく企業への支援</p>			
事業内容	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<p>企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査</p> <p>実施時期:平成19年6月</p> <p>対象:札幌商工会議所会員企業(従業員10人以上) 5,509社</p> <p>有効回答数:1,132件(回収率 20.5%)</p> <p>札幌青年会議所との共催フォーラム</p> <p>「創造しよう!子育て環境先進都市・札幌」</p> <p>日時:平成19年9月24日(月・祝)16:00~18:20</p> <p>会場:かでの2・7メインホール 来場者数:150名</p> <p>「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー2008」</p> <p>日時:平成20年3月10日(月)14:00~16:30</p> <p>会場:北海道経済センター 8階Aホール</p> <p>講演:(株)ワーク・ライフ・バランス 小室淑恵氏</p> <p>共催:札幌商工会議所 来場者数:123名</p> <p>ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業検討会議</p> <p>札幌商工会議所、北海道労働局等6団体と計4回会議開催</p> <p>ワーク・ライフ・バランス取組推進ウェブサイト作成</p> <p>「少子化を考える学生プロジェクト」</p> <p>ワーク・ライフ・バランスをテーマとした若者にわかりやすい広報づくり</p> <p>札幌市立大学デザイン学部メディアデザインコース33名</p> <p>・シネアド:3/1~3/28 札幌シネマフロンティア全12スクリーン</p> <p>・アドビラー:3/14~3/27 地下鉄大通コンコース柱巻10本</p>			<p>札幌市独自のワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の認証制度を通じて、ワーク・ライフ・バランスに係る普及啓発と企業の取組に対する支援を行う。</p> <p>企業の認証と制度及び認証企業の積極的広報・パンフレットの作成、札幌商工会議所を通じた配布等・ホームページでの認証企業名や取組内容の紹介・ワーク・ライフ・バランス啓発、認証制度周知のためのシンポジウム開催</p> <p>アドバイザーの養成、派遣</p> <p>本事業の主旨等の説明、ワーク・ライフ・バランスの基礎知識、導入方法、事例等を紹介するアドバイザーを養成し、取組を進める意思のある企業に派遣する。</p> <p>認証企業に対する助成金の支給</p> <p>初めて育児休業者が出た場合や育児休暇制度を設け、男性が育児休暇を取得した場合に助成金を支給する。</p>			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
認証取得企業数(累計)		-	-	50社	150社	250社	250社
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加</p> <p>市民が本事業のホームページ等で企業におけるワーク・ライフ・バランスの重要性を知り、働き方の見直しを考えることによって、子どもを生み育てやすい環境づくりの実現が期待できる。</p> <p>企業等との連携・協働</p> <p>[資金協力]助成金の支給をきっかけに企業における取組が促進され、将来的に生産性の向上・経営の効率化につながる。</p> <p>[人材協力]アドバイザーの派遣により、取組に着手しやすくなり、取組促進によって優秀な人材の確保・定着につながる。</p> <p>[情報協力]ホームページで認証企業やその取組を広報することで、取組の重要性の啓発、企業イメージの向上が期待できる。</p> <p>[その他の協力]札幌商工会議所や他の団体等との連携により、社会全体での意識醸成・取組促進を図ることが期待できる。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p> <p>認証のハードルを低く設定することで、企業規模等に左右されることなくワーク・ライフ・バランスの取組に踏み出すことができるようにしている。また、アドバイザーの派遣やホームページで取組事例等を広報することで、取組に着手しやすいくみとなっている。</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	1-1-1	事業名	ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業				
評価(成果)		課題					
<p>札幌商工会議所や札幌青年会議所との共催によるセミナー・フォーラムにおいて、市民・企業への情報提供・情報共有を図ったことにより、社会全体でワーク・ライフ・バランスに取り組む重要性に対する理解が深まり、子どもを生き育てやすい環境づくりへの意識醸成につながった。</p> <p>また、次世代を担う若者に対しては、自らが企画し活動することにより、少子化やワーク・ライフ・バランスについて関心を持ち、早い段階から自身のライフプランを描ききっかけとなったとともに、若者が若者目線で広報づくりを行ったことによって、同年代の若者に対してより一層効果的な啓発となった。</p>		<p>子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるうえで、企業における仕事と子育ての両立支援制度の整備や長時間労働の是正など、ワーク・ライフ・バランスの取組促進が不可欠であり、次世代育成支援対策推進法においては、事業主の責務として企業自らが実施に努めるよう定められている。</p> <p>しかしながら、企業にとってそれらの取組は、短期的に見ると経営負担となるなど、とりわけ中小企業にとっては、なかなか取組を始められないといった現状がある。</p> <p>これらのことから、ワーク・ライフ・バランスの取組がもたらすメリット等の広報啓発や、積極的に取り組む企業への具体的な支援を実施することで、取組促進に向けた効果的な事業展開を図る必要がある。</p>					
今後の事業の予定・方向							
<p>国においては、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略がまとめられ、就労と出産・子育てという二者択一構造を解決するためには、仕事と生活の調和の推進と子育てを支える社会基盤の整備の2つの取組を「車の両輪」として同時並行的に推進していくことが必要不可欠としている。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議においては「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を定め、さらなる庁内体制の整備や連携強化、働き方の見直しも含めた市民・企業と一体となった総合的な少子化対策の推進が必要であるとしている。</p> <p>本市においても、子どもを生き育てやすい社会の実現に向け、更なる次世代育成支援の取組を社会全体に広げていく必要があり、中でも、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組促進は急務であり、普及啓発のみならず、直接的なきっかけづくりが必要となっている。</p> <p>平成19年度に行った「企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査結果」を基に、企業の実態とニーズに即した支援を実施し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組促進を図り、子どもを生き育てやすい環境づくりの実現を目指す。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	6,000	18,500	32,000	31,500	88,000	
	財源内訳	国・道支出金	6,000	5,000	5,000	4,500	20,500
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	13,500	27,000	27,000	67,500		
予算	事業費	6,000	12,500	-	-	18,500	
	財源内訳	国・道支出金	6,000	5,000			11,000
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
一般財源	0	7,500			7,500		
実績	事業費	7,828	-	-	-	7,828	
	財源内訳	国・道支出金	7,828				7,828
		市債	0				0
		その他	0				0
一般財源	0				0		
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				23.1%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 児童環境づくり対策費国庫補助金の限度額アップ							
[20年度] 初年度助成件数の見直し							